

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
- 2 目 的 ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成27年4月1日
- 4 設立登記年月日 平成27年4月1日  
(一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日  
平成26年1月23日)
- 5 基本財産 出えん金 4,500,000円  
鳥取県出えん金 3,000,000円  
県内市町村出えん金 1,500,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 9人 監事 2人
- 評議員 深澤 義彦 (鳥取県市長会会長)
- 〃 平井 伸治 (鳥取県知事)
- 〃 藤縄 匡伸 (鳥取県商工会議所連合会会長)
- 〃 本城 守 (株式会社新日本海新聞社社室長)
- 〃 宮脇 正道 (鳥取県町村会会長)
- 理事長 齋藤 明彦
- 常務理事 毛利 葉
- 理事 四門 隆 (琴浦まちづくりネットワーク会長)
- 〃 廣瀬 龍一 (鳥取県地域づくり推進部長)
- 〃 岸本 康子 (特定非営利活動法人養生の郷理事兼事務局長)
- 〃 長谷川 智之 (米子商工会議所総務企画部長)
- 〃 中井 みずほ (Tottori Mama's 代表)
- 〃 東根 ちよ (国立大学法人鳥取大学地域学部地域学科地域創造コース講師)
- 〃 森本 智喜 (日野ボランティア・ネットワーク事務局員)

監 事 西 谷 隆 博 (税理士)

〃 竹 本 哲 哉 (株式会社鳥取銀行倉吉中央支店支店長)

7 職 員 6 人

8 事 務 所 倉吉市山根 5 5 7 番地 1 パープルタウン 2 階

## 平成30年度事業実施状況

## 1 事業実施に関する事項

## (1) 組織基盤強化支援事業

## ア 専門家派遣事業

NPO等からのより専門的な相談に対応するため、専門家を派遣した。

- ・専門家等支援ネットワーク会議 2回
- ・専門家アドバイザー派遣制度への登録者 延べ36名
- ・専門家派遣回数 10回

## イ NPO経営実態把握事業

きめ細かな相談対応を行うため、NPO法人の経営実態把握資料を作成した。また、NPO法人向けアンケート調査の回収を進め、NPO法人の経営実態を調査し、NPO法人の経営実態把握資料及び課題を取りまとめた。

- ・資料作成団体 102法人

## ウ NPO事務力強化事業

NPO法人の貸借対照表の公告義務化にあわせ、総会開催の準備、基本的な事務手続きに関する説明会及び個別相談会を県の各振興課と連携して開催した。

- ・NPO法人事務説明会及び相談会（計6回：東部2回、中部2回、西部2回）

## エ 非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りや、ホームページの作成等、団体の広報活動に対して助成した。

- ・交付団体 17団体

## オ 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県控除対象特定非営利活動法人の指定制度に基づく指定を受けようとするNPO法人が、指定を取得するために必要な経費に対して補助金を交付した。（1団体：NPO法人グリーンツーリズムもちがせ）

## (2) 資金・ノウハウ等コーディネート事業

## ア 企業との連携による県民運動の拡大事業

多様な資源を有する企業の社会貢献活動を喚起し、企業によるNPO等の活動支援や自らの活動実践を推進した。

- ・CSRマッチングセミナー（東部、中部、西部 各1回）
- ・余暇を使った社会貢献活動（働き方改革）に関するセミナー（西部1回）
- ・個別企業への働きかけ 24社

イ 寄付つき商品開発普及事業

寄付つき商品の開発及び普及を目的とした説明会を3回（東部1回、中部1回、西部1回）実施したほか、個別企業への働きかけ等により、寄付つき商品を開発した。

- ・マッチング件数 6件

ウ 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を計3回（東部1回、中部1回、西部1回）開催した。

また、12月の寄付月間に併せ、西部で助成金・寄附金に関するセミナーを開催した。

エ 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が企画する研修会の開催や県内外の先進事例の視察に対して助成した。

- ・交付団体 12団体

オ 地域づくり活動ノウハウ提供事業

鳥取県における地域づくり団体協議会の事務局機能を担い、地域づくり団体や活動に応じた相談に対応し、地域づくり団体協議会への登録を促進した。

- ・地域づくり団体の登録促進 新規登録団体数 21団体（総数 125団体）
- ・「第36回地域づくり団体全国研修交流会福島大会」への案内及び参加  
参加団体 7団体10名

(3) 共感ネットワーク拡大事業

ア ととりの元気づくり会議・プロジェクト

県内の活動団体で構成する「ととりの元気づくり会議」では、東・中・西部の地域ごとに地域課題や地域活性化に取り組む「ととりの元気づくりプロジェクト」を牽引、伴走しながら実施した。

イ 社会人・若者のボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人や若者ボランティア（プロボノワーカー）が、仕事や学業などで培ったスキルや経験を活かして県内NPO等を支援するプロジェクトを実施した。

- ・プロボノワーカー 7名
- ・プロボノワーカー受入団体 2団体

また、大学と連携した学生の短期プロボノを実施した。

- ・参加学生47名

ウ 若者の地域づくり活動への参画促進事業

地域づくりに興味がある若者の参画促進を図るため、地域づくり活動体験ツアーを実施

した。

また、大学等の協力を得ながら、大学等に出向き地域づくり活動を紹介する出前講座を開催した。

エ ボランティア支援ネットワーク事業

市町村のNPO・地域づくり団体等の担当者と連携し、ネットワーク会議・交流会等を6市町で開催し、県内のボランティア活動の情報収集及び県社会福祉協議会等との連携を進めた。

ボランティア活動を支援する団体・機関に対し、11団体を訪問し、互いの情報を共有するとともに関係構築を図った。

オ 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携による県内NPO等の資金調達支援プログラムを4件実施した。

カ クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の運営を地域オーナーとして行うとともに、活動団体に対して広くクラウドファンディングの活用に関するノウハウ提供を行った。

- ・実施プロジェクト 6件（成立6件）

(4) 相談対応・情報発信事業

ア とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に、県と共同設置したとっとり創生支援センターにおいて、圏域内の相談対応、伴走型支援（個別支援）を実施した。

- ・相談対応 209件

イ 相談対応・出前相談事業

常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応を行ったほか、「助成金合同説明会」と連携して、個別相談会を計8回（東部2回・中部3回・西部3回）実施した。

- ・相談対応 278件
- ・伴走型支援（個別支援）団体 12団体

ウ 情報集積・発信事業

とっとり県民活動活性化センターの情報誌等を作成し、県内のNPO等へ配布するとともに、事業に併せて県内各地域に出向き、センターのPRを効果的に実施したほか、県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン、情報誌等により提供した。

(5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

・情報誌『いまと、これから。』2回発行 等

(5) 震災復興活動支援センター事業

鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図り、震災前より元気な地域づくりを目指した。

2 法人運営に関する事項

(1) 評議員会・理事会の開催

(2) 職員研修

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(450)	(1,125)	(△675)
基本財産受取利息	450	1,125	△ 675
事業収益	(80,212,236)	(75,925,634)	(4,286,602)
県民活動活性化事業	63,472,000	65,221,000	△ 1,749,000
震災復興活動支援センター設置事業	15,855,051	9,780,695	6,074,356
事業収益	118,800	108,000	10,800
手数料収益	401,330	184,062	217,268
諸謝金	365,055	631,877	△ 266,822
受取補助金等	(3,964,212)	(2,820,500)	(1,143,712)
鳥取県補助金	3,414,212	1,820,500	1,593,712
SAVE JAPAN補助金	550,000	1,000,000	△ 450,000
受取寄付金	(1,870,648)	(1,172,248)	(698,400)
民間協働型活動支援寄付金	1,870,648	1,172,248	698,400
雑収益	(280)	(288)	(△8)
受取利息	280	288	△ 8
経常収益計	86,047,826	79,919,795	6,128,031
(2) 経常費用			
事業費	(66,912,806)	(63,094,689)	(3,818,117)
役員報酬	825,130	874,000	△ 48,870
給料手当	33,080,018	30,248,557	2,831,461
退職給付費用	887,680	857,280	30,400
法定福利費	5,186,393	4,734,042	452,351
福利厚生費	13,376	0	13,376
会議費	1,660	1,345	315
会場賃借料	101,237	451,715	△ 350,478
旅費交通費	1,529,686	1,649,321	△ 119,635
研修費	194,371	216,733	△ 22,362
通信運搬費	1,005,638	956,039	49,599
消耗品費	669,199	2,181,532	△ 1,512,333
光熱水料費	158,229	143,973	14,256
印刷製本費	4,004,817	2,291,073	1,713,744
賃借料	5,107,471	5,110,910	△ 3,439
諸謝金	900,918	1,006,790	△ 105,872
広告宣伝費	1,147,445	1,224,217	△ 76,772
支払負担金	1,185,240	1,641,740	△ 456,500
支払手数料	1,265,480	236,367	1,029,113
支払助成金	2,936,000	3,450,000	△ 514,000
支払寄付金	1,870,000	1,172,248	697,752
修繕費	377,008	345,496	31,512
燃料費	248,223	491,721	△ 243,498
保険料	436,007	527,648	△ 91,641
租税公課	3,544,432	3,231,854	312,578
委託費	143,424	0	143,424
雑費	93,724	50,088	43,636
管理費	(18,796,231)	(17,355,790)	(1,440,441)
役員報酬	680,568	636,000	44,568
給料手当	10,446,322	9,329,939	1,116,383
退職給付費用	280,320	270,720	9,600

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	1,637,808	1,494,961	142,847
福利厚生費	4,224	0	4,224
会議費	340	275	65
会場賃借料	20,735	92,520	△ 71,785
旅費交通費	313,309	337,813	△ 24,504
研修費	39,811	44,391	△ 4,580
通信運搬費	205,974	195,815	10,159
減価償却費	130,464	133,103	△ 2,639
消耗品費	137,065	446,820	△ 309,755
印刷製本費	820,264	469,256	351,008
修繕費	77,218	70,764	6,454
新聞図書費	125,908	151,054	△ 25,146
燃料費	50,841	100,714	△ 49,873
光熱水料費	32,408	29,489	2,919
賃借料	1,046,109	1,046,813	△ 704
保守管理費	358,560	264,600	93,960
保険料	89,303	108,072	△ 18,769
諸謝金	184,525	206,210	△ 21,685
租税公課	725,968	661,946	64,022
広告宣伝費	235,019	250,743	△ 15,724
支払負担金	242,760	336,260	△ 93,500
支払報酬	602,640	618,840	△ 16,200
支払手数料	259,195	48,413	210,782
委託費	29,376	0	29,376
雑費	19,197	10,259	8,938
経常費用計	85,709,037	80,450,479	5,258,558
評価損益等調整前当期経常増減額	338,789	△ 530,684	869,473
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	338,789	△ 530,684	869,473
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	134,851	0	134,851
経常外費用計	134,851	0	134,851
当期経常外増減額	△ 134,851	0	△ 134,851
当期一般正味財産増減額	203,938	△ 530,684	734,622
一般正味財産期首残高	4,747,197	5,277,881	△ 530,684
一般正味財産期末残高	4,951,135	4,747,197	203,938
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	(1,223,832)	(2,439,310)	(△ 1,215,478)
受取寄付金-区市町村拠出金	0	0	0
受取寄付金-民間協働型活動支援寄付金	1,223,832	2,439,310	△ 1,215,478
特定資産運用益	(6)	(2)	(4)
特定資産受取利息	6	2	4
一般正味財産への振替額	(△ 1,926,046)	(△ 1,220,310)	(△ 705,736)
一般正味財産への振替額	△ 1,926,046	△ 1,220,310	△ 705,736
当期指定正味財産増減額	△ 702,208	1,219,002	△ 1,921,210
指定正味財産期首残高	6,133,737	4,914,735	1,219,002
指定正味財産期末残高	5,431,529	6,133,737	△ 702,208
III 正味財産期末残高	10,382,664	10,880,934	△ 498,270

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	(450)	(0)	(450)	(0)		(450)
基本財産受取利息	450	0	450	0		450
事業収益	(61,221,807)	(194,198)	(61,416,005)	(18,796,231)		(80,212,236)
県活動活性化事業	44,675,769	0	44,675,769	18,796,231		63,472,000
震災復興活動支援センター設置事業	15,855,051	0	15,855,051	0		15,855,051
事業収益	0	118,800	118,800	0		118,800
手数料収益	325,932	75,398	401,330	0		401,330
諸謝金	365,055	0	365,055	0		365,055
受取補助金等	(3,414,212)	(550,000)	(3,964,212)	(0)		(3,964,212)
鳥取県補助金	3,414,212	0	3,414,212	0		3,414,212
SAVE JAPAN補助金		550,000	550,000	0		550,000
受取寄付金	(0)	(1,870,648)	(1,870,648)	(0)		(1,870,648)
民間協働型活動支援寄付金	0	1,870,648	1,870,648	0		1,870,648
雑収益	(255)	(25)	(280)	(0)		(280)
受取利息	255	25	280	0		280
経常収益計	64,636,724	2,614,871	67,251,595	18,796,231	0	86,047,826
(2) 経常費用						
事業費	(63,062,747)	(3,850,059)	(66,912,806)	(0)		(66,912,806)
役員報酬	825,130	0	825,130	0		825,130
給料手当	32,302,576	777,442	33,080,018	0		33,080,018
退職給付費用	887,680	0	887,680	0		887,680
法定福利費	5,186,393	0	5,186,393	0		5,186,393
福利厚生費	13,376	0	13,376	0		13,376
会議費	0	1,660	1,660	0		1,660
会場賃借料	76,802	24,435	101,237	0		101,237
旅費交通費	1,326,286	203,400	1,529,686	0		1,529,686
研修費	155,195	39,176	194,371	0		194,371
通信運搬費	1,005,638	0	1,005,638	0		1,005,638
消耗品費	571,022	98,177	669,199	0		669,199
光熱水料費	158,229	0	158,229	0		158,229
印刷製本費	3,825,985	178,832	4,004,817	0		4,004,817
賃借料	5,107,471	0	5,107,471	0		5,107,471
諸謝金	800,156	100,762	900,918	0		900,918
広告宣伝費	1,147,445	0	1,147,445	0		1,147,445
支払負担金	1,185,240	0	1,185,240	0		1,185,240
支払手数料	1,231,795	33,685	1,265,480	0		1,265,480
支払助成金	2,416,000	520,000	2,936,000	0		2,936,000
支払寄付金	0	1,870,000	1,870,000	0		1,870,000
修繕費	377,008	0	377,008	0		377,008
燃料費	245,733	2,490	248,223	0		248,223
保険料	436,007	0	436,007	0		436,007
租税公課	3,544,432	0	3,544,432	0		3,544,432
委託費	143,424	0	143,424	0		143,424
雑費	93,724	0	93,724	0		93,724
管理費	(0)	(0)	(0)	(18,796,231)		(18,796,231)
役員報酬	0	0	0	680,568		680,568
給料手当	0	0	0	10,446,322		10,446,322
退職給付費用	0	0	0	280,320		280,320
法定福利費	0	0	0	1,637,808		1,637,808
福利厚生費	0	0	0	4,224		4,224
会議費	0	0	0	340		340
会場賃借料	0	0	0	20,735		20,735
旅費交通費	0	0	0	313,309		313,309
研修費	0	0	0	39,811		39,811
通信運搬費	0	0	0	205,974		205,974
減価償却費	0	0	0	130,464		130,464
消耗品費	0	0	0	137,065		137,065
印刷製本費	0	0	0	820,264		820,264
修繕費	0	0	0	77,218		77,218
新聞図書費	0	0	0	125,908		125,908

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
燃料費	0	0	0	50,841		50,841
光熱水料費	0	0	0	32,408		32,408
賃借料	0	0	0	1,046,109		1,046,109
保守管理費	0	0	0	358,560		358,560
保険料	0	0	0	89,303		89,303
諸謝金	0	0	0	184,525		184,525
租税公課	0	0	0	725,968		725,968
広告宣伝費	0	0	0	235,019		235,019
支払負担金	0	0	0	242,760		242,760
支払報酬	0	0	0	602,640		602,640
支払手数料	0	0	0	259,195		259,195
委託費	0	0	0	29,376		29,376
雑費	0	0	0	19,197		19,197
経常費用計	63,062,747	3,850,059	66,912,806	18,796,231	0	85,709,037
評価損益等調整前当期経常増減額	1,573,977	△ 1,235,188	338,789	0	0	338,789
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,573,977	△ 1,235,188	338,789	0	0	338,789
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
雑損失	0	0	0	134,851	0	134,851
経常外費用計	0	0	0	134,851	0	134,851
当期経常外増減額	0	0	0	△ 134,851	0	△ 134,851
当期一般正味財産増減額	1,573,977	△ 1,235,188	338,789	△ 134,851	0	203,938
一般正味財産期首残高	5,031,460	△ 284,263	4,747,197	0	0	4,747,197
一般正味財産期末残高	6,605,437	△ 1,519,451	5,085,986	△ 134,851	0	4,951,135
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	(0)	(1,223,832)	(1,223,832)	(0)	0	(1,223,832)
受取寄付金- 区市町村拠出金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金- 民間協働型活動支援寄付金	0	1,223,832	1,223,832	0	0	1,223,832
特定資産運用益	(0)	(6)	(6)	(0)	0	(6)
特定資産受取利息	0	6	6	0	0	6
一般正味財産への振替額	(0)	(△1,926,046)	(△1,926,046)	(0)	0	(△1,926,046)
一般正味財産への振替額	0	△ 1,926,046	△ 1,926,046	0	0	△ 1,926,046
当期指定正味財産増減額	0	△ 702,208	△ 702,208	0	0	△ 702,208
指定正味財産期首残高	4,500,000	1,633,737	6,133,737	0	0	6,133,737
指定正味財産期末残高	4,500,000	931,529	5,431,529	0	0	5,431,529
III 正味財産期末残高	11,105,437	△ 587,922	10,517,515	△ 134,851	0	10,382,664

## 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	8,652,472	9,411,308	△ 758,836
未収金	156,350	269,447	△ 113,097
立替金	135,817	0	135,817
流動資産合計	8,944,639	9,680,755	△ 736,116
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金－ろうきん	575,937	693,736	△ 117,799
普通預金－ごうぎん私募債	199,358	940,001	△ 740,643
普通預金－カンパイチャリティー	156,234	0	156,234
民間協働型活動支援事業積立資産	1,381,752	3,170,855	△ 1,789,103
特定資産合計	2,313,281	4,804,592	△ 2,491,311
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168	102,168	0
ソフトウェア	652,320	652,320	0
減価償却累計額	△ 373,967	△ 243,503	△ 130,464
敷金	123,000	123,000	0
その他固定資産合計	503,521	633,985	△ 130,464
固定資産合計	7,316,802	9,938,577	△ 2,621,775
資産合計	16,261,441	19,619,332	△ 3,357,891
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,589,875	4,721,669	△ 2,131,794
預り金	1,057,902	1,222,329	△ 164,427
仮受金	0	550,000	△ 550,000
未払消費税等	2,231,000	2,244,400	△ 13,400
流動負債合計	5,878,777	8,738,398	△ 2,859,621
負債合計	5,878,777	8,738,398	△ 2,859,621
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,431,529	6,133,737	△ 702,208
指定正味財産合計	5,431,529	6,133,737	△ 702,208
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(931,529)	(1,633,737)	△ 702,208
2. 一般正味財産	4,951,135	4,747,197	203,938
(うち特定資産への充当額)	(1,381,752)	(3,170,855)	△ 1,789,103
一般正味財産合計	4,951,135	4,747,197	203,938
正味財産合計	10,382,664	10,880,934	△ 498,270
負債及び正味財産合計	16,261,441	19,619,332	△ 3,357,891

**財務諸表に対する注記**

平成31年3月31日現在

## 1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法に規程する定額法によっている。

## (2) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、次のとおりである。  
独立行政法人 勤労者退職金機構による中小企業退職金共済への加入によっている。

## 5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄附システム	693,667	482,201	600,000	575,868
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	0	0	69
普通預金-ごうぎん私募債	940,001	200,005	940,648	199,358
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	350,000	350,000	0
普通預金-カンパイチャリティー	0	191,632	35,398	156,234
民間協働型活動支援事業積立資産	3,170,855	0	1,789,103	1,381,752
小 計	4,804,592	1,223,838	3,715,149	2,313,281
合 計	9,304,592	1,223,838	3,715,149	6,813,281

## 6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	(4,500,000)	0	0
小 計	4,500,000	(4,500,000)	0	0
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄附システム	575,868	(575,868)	0	0
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	(69)	0	0
普通預金-ごうぎん私募債	199,358	(199,358)	0	0
普通預金-カンパイヤリティー	156,234	(156,234)	0	0
民間協働型活動支援事業積立資産	1,381,752	0	(1,381,752)	0
小 計	2,313,281	(931,529)	(1,381,752)	0
合 計	6,813,281	(5,431,529)	(1,381,752)	0

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
ロールスクリーン一式	102,168	102,167	1
無形固定資産			
ソフトウェア	652,320	271,800	380,520
合 計	754,488	373,967	380,521

## 8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の 記載区分
鳥取県補助金(クラウドファンディング)	交付者-鳥取県	123,500	1,404,000	1,121,712	405,788	405,788	未払金
鳥取県補助金(活性化センター)	交付者-鳥取県	0	2,568,000	2,416,000	152,000	152,000	未払金
SAVE JAPAN受取補助金	交付者-日本NPOセンター	550,000	0	550,000	0	0	
合 計		673,500	3,972,000	4,087,712	557,788	557,788	

(5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額 目的事業実施による振替額	1,926,046
合 計	1,926,046

10. 受託金と受託金返還額

県からの受託金について、震災復興活動支援センター設置事業の残額は、契約に基づき翌期に返還される。

(単位：円)

受託金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の記載区分
震災復興活動支援センター (鳥取県中部地震生活復興支援事業)	交付者一鳥取県	0	3,825,000	3,317,172	507,828	507,828	未払金
震災復興活動支援センター (地域防災力強化事業)	交付者一鳥取県	3,258,305	12,537,879	15,796,184	0	0	
雑収益	受取利息	57	73	130	0	0	
合 計		3,258,362	16,362,952	19,113,486	507,828	507,828	

11. リース取引関係

社用車のリース料は、通常の賃貸借取引に係る方式に基づき賃借料を支払う。契約総額、支払額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

車種	リース内容	契約総額(税込)	前期までの支払額	当期支払額	当期末残高
ダイハツ ハイゼット カーゴ (鳥取 480 く 4671)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥20,000 平成30年4月開始	480,000	0	240,000	240,000
スズキ アルト エコ (鳥取 580 と 1137)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥21,363 平成26年5月開始	1,281,780	1,004,061	256,356	21,363
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2184)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥24,889 平成27年4月開始	1,493,340	896,004	298,668	298,668
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2194)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥24,889 平成27年4月開始	1,493,340	896,004	298,668	298,668
スズキ スイフト (鳥取 500 む 8600)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥37,260 平成27年4月開始	2,235,600	1,341,360	447,120	447,120
ダイハツ ミライース (鳥取 580 の 7822)	リース期間 60カ月 月額リース料 ¥24,713 平成29年3月開始	889,668	321,269	296,556	271,843
合 計		7,873,728	4,458,698	1,837,368	1,577,662

## 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金 未収金 立替金	現金	手元保管	運転資金として	45,628
	預金	普通預金 山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	センターの受託事業資金	7,702,035
			震災復興活動支援センターの 受託事業資金 (鳥取県中部地震生活復興支援事業)	748,428
			震災復興活動支援センターの 受託事業資金 (地域防災力強化事業)	0
			活性化センター補助金 クラウドファンディング運営費補助金	152,000
	普通預金 鳥取信用金庫 倉吉支店	定期預金の受取利息	4,381	
			8,606,844	
	未収金	日本カーンレーションズ株式会社 株式会社CAMPFIRE 非営利組織評価センター	自賠償保険料改定による返金	4,978
			クラウドファンディング調達達成手数料	32,572
			業務委託料	118,800
		156,350		
立替金		所得税・労働保険料の立替	135,817	
流動資産合計				8,944,639
(固定資産)				
基本財産				
定期預金	鳥取信用金庫 倉吉支店	公益目的保有財産 (設立時の市町村からの拠出金)		4,500,000
特定資産				
普通預金	中国労働金庫 倉吉支店	NPO支援のための資金		
		保健医療福祉	22,600	
		社会教育	300	
		まちづくり	31,203	
		文化スポーツ	12,100	
		環境保全	14,600	
		災害救援	113,328	
		地域安全	0	
		人権平和	1,200	
		国際協力	2,400	
		男女共同参画	1	
		子どもの健全育成	72,000	
		情報化社会	20,948	
		科学技術	132,507	
		経済活動	5,101	
		職業訓練雇用	12,600	
		消費者保護	1,200	
		NPO支援	1,500	
		観光振興	6,860	
中山間振興	3,100			
おまかせコース	122,320			
立ち上げ助成金	69			
		575,937		
普通預金				
民間協働型活動支援 事業積立資産	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	特定費用準備資金	1,381,752	

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	ごうぎん私募債	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		199,358
	あいおいニッセイ同和 損保助成	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		0
	カンバイチャリティー	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		156,234
	什器備品	ロールスクリーン一式		102,168
	ソフトウェア	ソフトウェア		652,320
	減価償却累計額			△ 373,967
	敷金	パープルタウン1階事務所		380,521
固定資産合計				7,316,802
資産合計				16,261,441
(流動負債)	未払金			
		鳥取県	活性化センター補助金返納	152,000
		鳥取県	クラウドファンディング運営費 補助金返納	405,788
		鳥取県	鳥取県中部地震生活復興支 援事業委託金返納(震災復興 活動支援センター)	507,828
		鳥取県	東部創生支援センター清掃料	9,587
		NTT	電話料	27,688
		モリックスジャパン	コピー使用料 他	79,378
		トリベイ	ガソリン代	16,103
		パープルタウン	電気代	12,192
		年金事務所	社会保険料	884,173
		センター職員	健康診断料	9,100
		ソネット	プロバイダ料金	2,808
		日本郵便	郵送料	78,589
		カウネット	事務用品	4,858
		衣笠商会	コピー使用料	158,906
		ダスキン	モップ使用料	1,512
		山陰合同銀行	IB基本手数料	3,240
		野口会計事務所	税理士顧問料	32,400
		センター職員	旅費交通費	112,775
		専門家派遣事業	旅費交通費 他	28,450
		とっとりプロボノプロジェ クト	旅費交通費	6,500
		NPO経営実態把握事業	諸謝金	56,000
				2,589,875
	預り金			
		健康保険	2-3月分	329,476
		厚生年金	2-3月分	537,654
		住民税	3月分	137,300
		源泉所得税	3月分	53,472
				1,057,902
	未払消費税等			2,231,000
流動負債合計				5,878,777
負債合計				5,878,777
正味財産				10,382,664

## 附 属 明 細 書

平成31年3月31日現在

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

該当なし

令和元年度事業計画

1 組織基盤強化支援事業【団体のスキルアップを図る】

(1) 専門家派遣事業

NPO等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士等の専門家を出前相談会へ派遣する。その他、専門家を構成員とするNPO支援のためのネットワーク会議を開催する。

(2) NPO経営実態把握事業

NPO法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPO経営実態把握資料」を更新する。併せて、NPO法人等に対して、ガバナンス向上のための組織診断を促す。

(3) NPO事務力強化事業

NPO法人等の事務力やガバナンスを高める「事務力セミナー」「事務説明会」を開催する。

(4) 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

(5) 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県の特定非営利活動法人の条例個別指定制度に基づく指定を受けるため必要と認められる経費の一部を補助する。

(6) 非営利公益活動広報補助金交付事業

パンフレットやホームページの作成など、団体の広報活動に要する経費の一部を補助する。

(7) 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が講師を招聘して企画する研修及び地域づくり団体全国研修交流会への参加に要する経費の一部を補助し、新たな事業のステップアップや新たな担い手のスキルアップを図る。

2 地域づくり活動支援の輪を広げる取組【地域で支える】

(1) 企業との連携による県民運動の拡大

多様な資源を擁する企業の社会貢献活動を喚起し、企業によるNPO等の活動支援や自らの活動実践を推進する。

(2) 寄付つき商品開発普及事業

NPO等と企業等をマッチングし、消費者が商品等を購入・利用するごとに、その売上げの一部を活動団体等に寄付する取組である「寄付つき商品」を県内に普及するため、寄付つき商品の開発や広報面での支援を行う。

(3) クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「FAAVO鳥取」の運営を行うことにより、活動団体や起業家の資金調達を支援し、県内の地域づくり活動や経済活動等の促進を図る。

(4) 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄付や参加、連携を促すマッチングの仕組み等、県内NPO等の資金調達支援プログラムを検討・実施する。

(5) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人・若者ボランティア（プロボノワーカー）を発掘・育成し、県内でプロボノ支援が循環していく仕組みづくりを行い、「プロボノ」を県内に普及する。

(6) 地域づくり活動体験機会提供事業

夏休み期間を中心としたイベント、地域づくり団体等の活動を県内外の方が体験する機会を創出し、若者をはじめとした地域づくり活動への参加を促進し、「関係人口」の広がりを図る。

3 共感ネットワーク拡大事業【団体の活動を広げる】

(1) ととりの元気づくりプロジェクト

県内の活動団体等で構成する「ととりの元気づくり会議」では、東・中・西部の地域ごとに地域課題や地域活性化に取り組む「ととりの元気づくりプロジェクト」を実践しており、この活動を伴走支援しながら推進する。

(2) 地域づくり活動ノウハウ提供事業

地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。また、地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

県内の地域づくり活動の活性化を図るため、兵庫県で開催される「地域づくり団体全国研修交流会」について、地域づくり団体の参加を促進する。

(3) ボランティア支援ネットワーク事業

県内のNPO等を対象としたボランティアのマネジメント等に関する研修を開催するほか、ボランティア活動を支援する団体・機関と、必要な情報を共有し連携する。

(4) 地域づくり支援人材育成事業

地域においてNPO等を支援する者（地域おこし協力隊、集落支援員、中間支援組織

等)の育成及びネットワークを構築することで、地域づくりの支援力を高め、NPO等活動の拡大をめざす。

4 相談体制整備・情報発信事業

(1) とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に設置するとっとり創生支援センターにより、圏域内の相談対応、団体間のネットワーク構築支援を実施する。

(2) 相談対応・出前相談事業

県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応する。

(3) 情報集積・発信事業

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の活性化に資する県内外の情報を収集し、WEB、SNS、メルマガ等を活用して、県民及びNPO等に広く発信する。

5 震災復興活動支援センター事業

とっとり県民活動活性化センター内に震災復興活動支援センターを設置し、鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図る。

6 法人業務

(1) 評議員会及び理事会の開催

(2) 信頼される事務局機能の構築

収支予算書（正味財産増減計算ベース）  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
<b>基本財産運用益</b>	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
<b>特定資産運用益</b>	500	500	0
特定資産受取利息	500	500	0
<b>事業収益</b>	75,090,871	83,034,879	△ 7,944,008
県民活動活性化事業	60,761,000	66,672,000	△ 5,911,000
地域防災力強化事業	10,504,871	12,537,879	△ 2,033,008
鳥取県中部地震生活復興支援事業	3,825,000	3,825,000	0
<b>受取補助金等</b>	4,994,000	2,494,000	2,500,000
鳥取県補助金	4,994,000	1,944,000	3,050,000
SAVE JAPAN補助金	0	550,000	△ 550,000
<b>受取寄付金</b>	1,710,000	1,710,000	0
民間協働型活動支援寄付金	1,710,000	1,710,000	0
<b>雑収益</b>	3,000	3,000	0
受取利息	3,000	3,000	0
<b>経常収益計</b>	81,799,371	87,243,379	△ 5,444,008
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	66,034,171	70,984,105	△ 4,949,934
役員報酬	912,000	912,000	0
給与手当	35,146,119	34,415,450	730,669
退職金給付費用	893,760	857,280	36,480
法定福利費	5,320,939	4,985,640	335,299
会議費	9,975	0	9,975
会場賃借料	122,224	0	122,224
旅費交通費	776,248	1,624,653	△ 848,405
通信運搬費	1,281,459	1,552,086	△ 270,627
消耗品費	1,361,343	1,756,604	△ 395,261
光熱水料費	178,299	216,839	△ 38,540
印刷製本費	1,773,571	2,824,209	△ 1,050,638
賃借料	4,167,511	4,877,142	△ 709,631
諸謝金	771,478	956,481	△ 185,003
支払手数料	313,740	313,740	0
支払助成金	3,050,000	3,200,000	△ 150,000
支払寄付金	1,710,000	1,710,000	0
委託費	236,376	1,984,271	△ 1,747,895
租税公課	3,367,550	3,284,883	82,667
研修費	69,825	70,737	△ 912
広告宣伝費	560,846	1,022,706	△ 461,860
雑費	0	17,045	△ 17,045
修繕費	94,803	100,843	△ 6,040
燃料費	1,553,504	1,769,483	△ 215,979
保険料	506,839	422,927	83,912
支払負担金	1,557,548	1,656,785	△ 99,237
保守料	0	64,800	△ 64,800
保守管理費	134,623	213,487	△ 78,864
新聞図書費	163,591	174,014	△ 10,423

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
<b>管理費</b>	<b>17,355,200</b>	<b>17,959,274</b>	<b>△ 604,074</b>
役員報酬	848,000	848,000	0
給与手当	10,754,563	10,523,826	230,737
退職給付費用	282,240	270,720	11,520
法定福利費	1,680,296	1,574,412	105,884
会議費	2,043	0	2,043
旅費交通費	149,964	323,160	△ 173,196
通信運搬費	243,595	297,823	△ 54,228
消耗品費	274,727	355,422	△ 80,695
印刷製本費	356,697	554,014	△ 197,317
光熱水料費	36,519	44,413	△ 7,894
燃料費	318,188	362,424	△ 44,236
賃借料	853,587	932,894	△ 79,307
研修費	14,302	14,488	△ 186
諸謝金	147,347	182,814	△ 35,467
減価償却費	130,464	133,104	△ 2,640
租税公課	541,686	516,159	25,527
委託費	48,415	310,410	△ 261,995
修繕費	19,417	20,654	△ 1,237
新聞図書費	33,507	35,641	△ 2,134
保守管理費	27,574	56,999	△ 29,425
保険料	103,810	86,623	17,187
支払報酬	423,999	451,014	△ 27,015
支払手数料	64,260	64,260	0
<b>経常費用計</b>	<b>83,389,371</b>	<b>88,943,379</b>	<b>△ 5,554,008</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,590,000	△ 1,700,000	110,000
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 1,590,000</b>	<b>△ 1,700,000</b>	<b>110,000</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,590,000	△ 1,700,000	110,000
一般正味財産期首残高	4,747,197	5,277,881	△ 530,684
一般正味財産期末残高	3,157,197	3,577,881	△ 420,684
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	500	500	0
特定資産受取利息	500	500	0
受取寄付金	1,710,000	1,710,000	0
民間協働型活動支援寄付金	1,710,000	1,710,000	0
一般正味財産への振替額	△ 1,711,500	△ 1,711,500	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>7,657,197</b>	<b>8,077,881</b>	<b>△ 420,684</b>

収支予算書内訳表（正味財産増減計算ベース）  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
<b>基本財産運用益</b>	1,000	0	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
<b>特定資産運用益</b>	500	0	500	0	0	500
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
<b>事業収益</b>	57,735,671	0	57,735,671	17,355,200	0	75,090,871
県民活動活性化事業	43,405,800	0	43,405,800	17,355,200	0	60,761,000
地域防災力強化事業	10,504,871	0	10,504,871	0	0	10,504,871
鳥取県中部地震生活復興支援事業	3,825,000	0	3,825,000	0	0	3,825,000
<b>受取補助金等</b>	4,994,000	0	4,994,000	0	0	4,994,000
受取県補助金	4,994,000	0	4,994,000	0	0	4,994,000
<b>受取寄付金</b>	0	1,710,000	1,710,000	0	0	1,710,000
民間協働型活動支援寄付金	0	1,710,000	1,710,000	0	0	1,710,000
<b>雑収益</b>	3,000	0	3,000	0	0	3,000
受取利息	3,000	0	3,000	0	0	3,000
<b>経常収益計</b>	62,734,171	1,710,000	64,444,171	17,355,200	0	81,799,371
<b>(2) 経常費用</b>						
<b>事業費</b>	64,324,171	1,710,000	66,034,171	0	0	66,034,171
役員報酬	912,000	0	912,000	0	0	912,000
給与手当	35,146,119	0	35,146,119	0	0	35,146,119
退職金給付費用	893,760	0	893,760	0	0	893,760
法定福利費	5,320,939	0	5,320,939	0	0	5,320,939
会議費	9,975	0	9,975	0	0	9,975
会場賃借料	122,224	0	122,224	0	0	122,224
旅費交通費	776,248	0	776,248	0	0	776,248
通信運搬費	1,281,459	0	1,281,459	0	0	1,281,459
消耗品費	1,361,343	0	1,361,343	0	0	1,361,343
光熱水料費	178,299	0	178,299	0	0	178,299
印刷製本費	1,773,571	0	1,773,571	0	0	1,773,571
賃借料	4,167,511	0	4,167,511	0	0	4,167,511
諸謝金	771,478	0	771,478	0	0	771,478
支払手数料	313,740	0	313,740	0	0	313,740
支払助成金	3,050,000	0	3,050,000	0	0	3,050,000
支払寄付金	0	1,710,000	1,710,000	0	0	1,710,000
委託費	236,376	0	236,376	0	0	236,376
租税公課	3,367,550	0	3,367,550	0	0	3,367,550
研修費	69,825	0	69,825	0	0	69,825
広告宣伝費	560,846	0	560,846	0	0	560,846
修繕費	94,803	0	94,803	0	0	94,803
燃料費	1,553,504	0	1,553,504	0	0	1,553,504
保険料	506,839	0	506,839	0	0	506,839
支払負担金	1,557,548	0	1,557,548	0	0	1,557,548
保守管理費	134,623	0	134,623	0	0	134,623
新聞図書費	163,591	0	163,591	0	0	163,591
<b>管理費</b>	0	0	0	17,355,200	0	17,355,200
役員報酬	0	0	0	848,000	0	848,000
給与手当	0	0	0	10,754,563	0	10,754,563
退職給付費用	0	0	0	282,240	0	282,240
法定福利費	0	0	0	1,680,296	0	1,680,296
会議費	0	0	0	2,043	0	2,043
旅費交通費	0	0	0	149,964	0	149,964
通信運搬費	0	0	0	243,595	0	243,595
消耗品費	0	0	0	274,727	0	274,727
印刷製本費	0	0	0	356,697	0	356,697
光熱水料費	0	0	0	36,519	0	36,519
燃料費	0	0	0	318,188	0	318,188
賃借料	0	0	0	853,587	0	853,587
研修費	0	0	0	14,302	0	14,302
諸謝金	0	0	0	147,347	0	147,347
減価償却費	0	0	0	130,464	0	130,464
租税公課	0	0	0	541,686	0	541,686
委託費	0	0	0	48,415	0	48,415
修繕費	0	0	0	19,417	0	19,417
新聞図書費	0	0	0	33,507	0	33,507
保守管理費	0	0	0	27,574	0	27,574
保険料	0	0	0	103,810	0	103,810
支払報酬	0	0	0	423,999	0	423,999
支払手数料	0	0	0	64,260	0	64,260
<b>経常費用計</b>	64,324,171	1,710,000	66,034,171	17,355,200	0	83,389,371

## (5) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援 事業	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,590,000	0	△1,590,000	0	0	△1,590,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△1,590,000	0	△1,590,000	0	0	△1,590,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,590,000	0	△1,590,000	0	0	△1,590,000
一般正味財産期首残高	4,747,197	0	4,747,197	0	0	4,747,197
一般正味財産期末残高	3,157,197	0	3,157,197	0	0	3,157,197
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	500	0	500	0	0	500
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
受取寄付金	1,710,000	0	1,710,000	0	0	1,710,000
民間協働型活動支援寄付金	1,710,000	0	1,710,000	0	0	1,710,000
一般正味財産への振替額	△1,711,500	0	△1,711,500	0	0	△1,711,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
III 正味財産期末残高	7,657,197	0	7,657,197	0	0	7,657,197